

令和4年度奈良県地域日本語教育体制整備事業 実践研究レポート

奈良県地域日本語教育体制整備事業
総括コーディネーター 太田淳子
令和5年2月

目次

はじめに	1 P
I 序論	
1. 奈良県地域日本語教育の現状	2 P
(1)本プロジェクト初動時の背景・経緯	
(2)課題に向けた実証計画	
II 本論	
1. 実践方法及び内容	3 P
(1)実証モデル教室について	
(2)地域日本語教育指導者支援者育成研修 開催について	
(3)奈良県内地域日本語教室教室（既存）への講師派遣について	
(4)日本語教育関係者、学習者への相談窓口について	
(5)総括コーディネーター及び奈良県人権・地域教育課による訪問視察について	
2. 結果	13P
(1)実証モデル教室について	
(2)地域日本語教育指導者支援者育成研修 開催について	
(3)奈良県内地域日本語教室教室（既存）への講師派遣について	
(4)日本語教育、学習に関する相談窓口について	
(5)総括コーディネーター及び奈良県人権・地域教育課による訪問視察について	
III 考察及び結論	
1. 実践からの考察	16P
2. 課題解決、SDG s（持続可能な）社会（奈良県地域日本語教育）のための展望	17P

はじめに

奈良県における地域日本語教育体制の現状は必ずしも整備されているとは言えない。

筆者は15年前より7年間、奈良県内地域日本語教室3教室でボランティア指導者として活動。その傍ら学校公教育へのサポートや奈良市教育委員会事務局地域教育課に勤務していたこともあり、官民両者の立場や状況を少しは理解している。

それにも関わらず他府県に比べ、「国際都市奈良」と「多文化共生」の並行発展には課題が多いと感じていた。

しかし、今年度本事業の総括コーディネーターとして活動する中、県民や行政担当部局においては日本語教育や多文化共生を理解する方々と数多く出会えたことは嬉しい発見である。

本事業の把握及び課題を検証するにあたり、初動は筆者の経験値を踏まえた課題を想定し、実証計画を立てた。

そしてその整備や解決に向けた実践を行う中で、新たな発見や日本語を母語としない方々（以下外国人と記す）のニーズも大きく変化していることに気付いた。

実働については、奈良県教育委員会事務局人権・地域教育課（以下人権・地域教育課と記す）の協力を得ながら微調整を行い、課題解決に向けた方策を試みてきた。人権・地域教育課の存在やサポートは、筆者が総括コーディネーターとして活動する上で大きな力となった。

反省点としては、地域コーディネーター2名（1名は筆者兼任）を設置し、互いに役割分担して活動したが、県内地域日本語教室の中から新たな地域コーディネーターの役割を果たす方々との連携が取れなかったことである。当初筆者の理想では「県内に数名の地域コーディネーターを推薦し、総括コーディネーターと共に会議体で意見交換をする。そのコーディネーターたちが担当部局の助けを借りながら本事業を牽引する」を思い描いていた。次年度への課題としたい。

本レポートでは、実践に基づいた今年度の成果や今後の展望について述べる。

奈良県においても全国共通の課題が大勢であるが、1年間の活動で本県の現状や進むべき方向が顕著になったことは大きな成果である。

近未来、本県が日本語教育を手段の一つとして、「全ての人々が暮らしやすい地域社会」となっていることを願う。

I 序論

1. 奈良県地域日本語教育の現状

(1)本プロジェクト初動時の背景・経緯

これまでの筆者経験値により、当該県は以下の特徴を持つと考えていた。

○外国人散在県。

県北部中心市街地には世界遺産が密集し、国際都市を目指している。

従って「外国人は奈良県北西部に多数居住しており南東部においてはあまり必要ない」。

しかし活動を進めるうち、異なる事実が見えてきた。例えば在留資格「特定技能」や「技能実習」で働く外国人が東部山間（林業）や南東部自主夜間中学でサポートを受けている（介護）。【レポート最終ページ奈良県地図参照】

○全国で唯一「国際交流協会」「国際交流センター」と呼ばれるようなハブ組織がなく、活動が顕在化しない。外国人の困難点や現状が見えにくい状況であるとともに、行政や県民の多文化共生意識が一部に限られる。この考えも後に変化する事となる。

(2)課題に向けた実証計画

前提として

○再受託先 日本語学校（奈良県奈良市）所属

総括コーディネーター1名、地域コーディネーター2名を設置。

○人権・地域教育課主催

「奈良県地域日本語教育体制整備事業総合調整会議」を年度初めと終わりに実施。

①実証モデル教室を北西部、東部に開設運営する。

②地域日本語指導者ボランティア育成のための研修開催

③地域日本語教室（既存）への講師派遣。（求めに応じ対応）

④日本語教育、学習に関する相談窓口を設置。（公式 LINE、電話、対面など）

⑤地域日本語教室、自主夜間中学、行政担当部局などへの訪問視察を実施し、地域日本語教育の概要や各組織の現状を聴取する。

（総括コーディネーター及び人権・地域教育課）

II 本論

1. 実践方法及び内容

※序論で述べた初動時実証課題を検証しつつ実践する。

○実証モデル教室の立ち上げ企画運営

以下は東部教室担当の地域コーディネーターと企画立案した内容である。

(1)実証モデル教室について（企画・立案・運営）

・教室場所の設定

奈良県北部及び東部に拠点教室を1か所ずつ設置し、地域コーディネーターが各1名担当する。

また受け入れ学習者も生活者、留学生、児童生徒など多様に想定。

・学習者及びボランティア指導者を募集

公式LINE、募集チラシ、人権・地域教育課より各市区町村教育委員会への広報などを手段とした。

①北部教室（対面）2022年8月より開始

場所：「奈良市ボランティアインフォメーションセンター」

日時：毎火曜・水曜（18：00～19：30）原則

対象：生活者（就労者 児童生徒 ）

指導内容：

1対1名、1対2～5名対応 対面

参加者のニーズに合わせモジュールテキストを用い、学習目的に沿った活動を長期スパンで実施。

時間内の20～30分間を全体活動とし、全員の交流を図る。

（会話・スピーチ練習、日本語を使ったゲーム、日本文化の紹介など）

②東部教室（対面）2022年9月より開始

場所：「奈良県立榛生昇陽高校（現宇陀高校） 空き教室」

日時：毎火曜・水曜（16：00～17：30）原則

対象：留学生

指導内容：クラス授業、または1対1対応、対面。

日本語能力の向上のための演習

(2)地域日本語教育指導者支援者育成研修開催について【▷アンケート意見は1部を抜粋】

①第1回 2022年8月20日（土）10：00～12：00

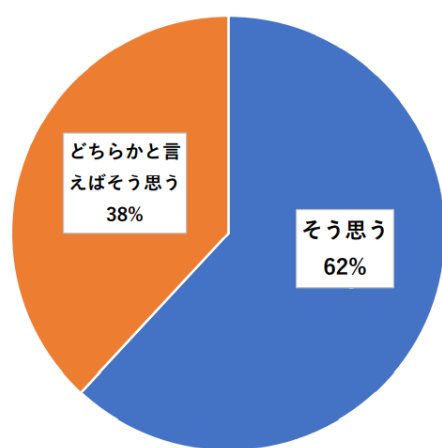
於 奈良県北部「ボランティアインフォメーションセンター」

「日本語を教えるとは」～日本語教育を通して外国人も日本人も共に学び共に生きる

講師 岩澤和宏氏（国際交流基金関西国際センター 日本語教育専門員）

対象 地域日本語教室指導者ボランティア 日本語教育に携わる方々

内容 日本語教育の概観 日本語を教える意義等



内容についてのアンケート

参考になった・理解できたか

- 1 そう思う
- 2 どちらかと言えばそう思う
- 3 どちらかと言えば思わない
- 4 そう思わない

年代	所属	立場	課題 希望研修内容など
70代	ナラ・ファミリー&フレンド	日本語教室事務局	ボランティア指導者の教え方をレベルアップしたい。 指導者のスキルに差がある。
50代	県内小学校	日本語指導員	小中学校教諭が日本語教育や「やさしい日本語」について理解していない。児童生徒に媒介語（英語）を使用する。
60代	日本語教育機関	日本語学校非常勤講師	学習者の会話運用能力を伸ばしてあげたいが方法がわからない。
60代	県内小学校	日本語指導員	対象外国人児童生徒の日本語能力の把握方法や個々に即したカリキュラムの作成
60代	グローバル香芝 香芝市国際文化市民の会)	日本語教室	ボランティア支援者を増やす方法を模索している。
70代	グローバル香芝 (日本語クラブ)	日本語教室	中国語話者への「助詞」の指導
50代	奈良県立高校	教諭	大学入試に向けた小論文・面接方法

②第2回 2022年9月18日（日）9：30～11：30

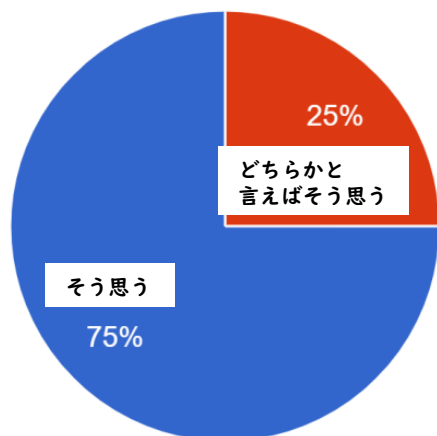
於 奈良県東部「奈良県社会福祉センター」

「日本語を教えるとは」～模擬授業から考える

講師 太田淳子（日本語学校専任講師 奈良県総括コーディネーター）

対象 地域日本語教室指導者ボランティア 日本語教育に携わる方々

内容 多様な学習者（就労 生活 児童生徒）への教え方を実体験しポイントをつかむ



内容についてのアンケート

参考になった・理解できたか

- 1 そう思う
- 2 どちらかと言えばそう思う
- 3 どちらかと言えば思わない
- 4 そう思わない

年代	所属	立場	課題 希望研修内容など
50代	県内小学校	日本語指導員	教材購入してもらえないので持ち出しが多い。PCも学校で自由に使用できず無料ダウンロード教材も自宅で作成している。学校現場では日本語指導が軽視され、十分な日本語指導が行われていない。
40代	県内小学校	教諭	現状が理解できた。
30代	奈良県立高等学校	教諭	日本語教育活動は行っていないが「日本語教育能力検定試験に合格しているので、何らかの形で日本語教育に関わりたい。
40代	県内商業高等学校	教諭	教師自身や高校生が、日本語教育（多文化共生）と今後どのような接点を設けるかが課題である。
40代	県内小中学校	支援員	参加者との交流ができた
30代	県内高等学校 養護学校	教諭	日本語教育活動に参加する方法がわからない。国際交流にも興味あり。問い合わせ先、参加方法を知りたい。

③第3回 10月16日（日）14：00～16：00

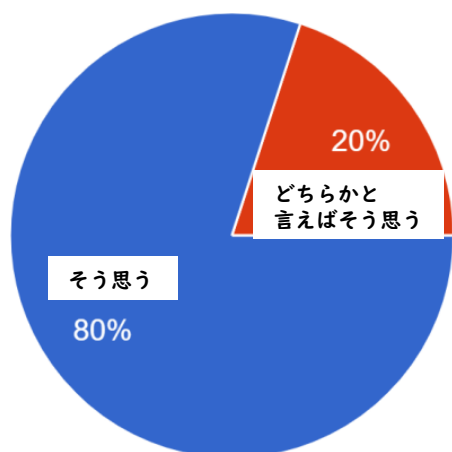
於奈良県大和郡山市「DMG MORI やまと郡山城ホール」

「日本語を教えるとは」～複数の言語環境で育つ子どもの世界体験ワークを通して、子どものことばの支援について考える。

講師 新谷 遥氏（神戸学院大学非常勤講師 子どもの日本語教育ネットワーク事務長

対象 子どもの日本語教育関係者 日本語教育に携わる方々

内容 日本語を母語としない児童生徒の言語環境や対応を学ぶ



内容についてのアンケート

参考になった・理解できたか

- 1 そう思う
- 2 どちらかと言えばそう思う
- 3 どちらかと言えば思わない
- 4 そう思わない

	所属	立場	課題 希望研修内容など
50 代	勤務先：大阪市内小学校 外国人児童生徒の父 （奈良県在住）	教諭 渡日児童 2 名の 保護者 （外国人妻）	奈良県は情報が少ない。小学校での支援を継続的に実施してほしいが、可能性が低く、希望するなら特別支援学級に入級と言われた。母語担保や外国人児童生徒家庭の支援の在り方を聞きたい。 奈良市の教員で同じ状況の方と話してみたい。
60 代	奈良子どもの日本語 教育ネットワーク	日本語指援員	来週からフィリピン女児 0 初級の支援をする。学校との連携、支援カリキュラム作成など全て不安。週 4 時間でできることは限られ、教科学習も入り込みで実施。非常に不安。
60 代	県内小学校	日本語支援員	来日直後、0 初級ベトナム小学校 1 年生の日本語支援を実施予定。
50 代	奈良県内小学校	日本語支援員	学校との連絡に差があり対応に困る。（簡単な連絡報告しかできない学校としっかり確認し合える学校）取出し授業の場所が急に変更になったり、時間割が変わる。

④第4回 2023年1月12日（木）1部 13：00～14：30 2部 15：00～16：30

於奈良県北部 奈良市総合教育センター

「やさしい日本語講座」～多文化共生を知ろう

講師 三原 加津子氏（一般財団法人日本国際協力センター主任日本語講師）

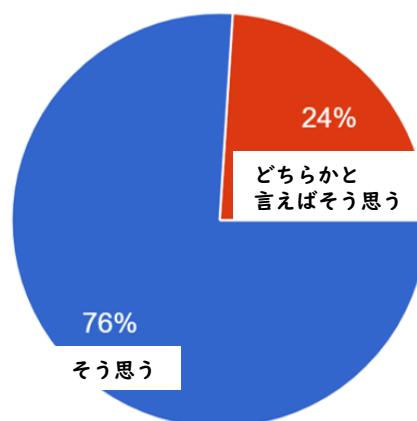
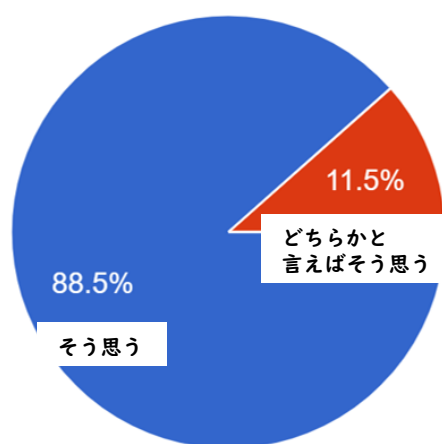
対象 1部：行政職員及び日本語教育に関心のある方々

2部：教職員及び日本語教育に関心のある方々

内容 「やさしい日本語」考案の経緯と使用意義及び方法を学び、多文化共生社会を目指す

第1部（行政職員・一般）

第2部（小・中・高等学校教諭・一般）



年代	所属	立場	課題 希望研修内容など
40代	合同会社フレンド one	日本語教室運営	外国人=英語圏のイメージを変えたい。
40代	町家日本語教室	ボランティア指導者	技能実習生の参加が日々減少。激務のためかと思うが定着方法に悩んでいる。
40代	県内行政職員		橿原市では日本語教育体制の活動が進んでいない。
60代	奈良県防災士会	会員	このような研修を受講したい。案内がほしい。
40代	県内行政職員		困っている児童生徒の現状に気づきにくく従って支援も難しい。
40代	県内小学校	日本語支援員	書き換え・言い換えのワークショップは具体的・実践的で勉強になった。 児童や保護者の困っていることを少しでも減らしてあげたい。明日からまた頑張りたい。

年代	所属	立場	課題 希望研修内容など
60 代		日本語教室ボランティア	学習者により日本語能力レベル差があるので、1：複数を教える時困る。
30 代	県内小学校	通級指導教室講師	話す／聞くはできるが、読む／書くの指導方法を知りたい。
50 代	県内保育園	園長	学ぶ場を見つけるのが難しかった。ありがたい。
60 代	県内小学校	日本語支援員	外国語につながる児童が忘れ物が多いと聞く。本日の話のように「やさしい日本語」やイラストを使った丁寧な説明が必要だと気付いた。
20 代	県内小学校	日本語指導員	電話での保護者への連絡伝え方が難しい。
60 代	県内小学校	日本語支援員	教科学習指導は高学年になると説明が難しくなっている。
50 代	県内行政職	管理主事	相手に伝わるように工夫する、努力するのは全ての方に必要。様々な場面でも活用したい。言葉の違いによる関わる工夫や視点を教えてもらえた。ありがとうございました。
40 代	県内行政職	指導主事	人 もの 金 がない
40 代	県内中学校夜間学級	日本語指導講師	敬語の使い方や方言指導の方法を学びたい。
50 代	奈良市市議会	議員	全ての行政職員に「やさしい日本語」について理解を深めてほしい。

⑤第5回 2023年2月26日（日）13：00～

（依頼を受けて実施予定）

於奈良県北部中心市街地 中部公民館

講師 太田淳子（日本語学校専任講師 奈良県総括コーディネーター）

対象 地域日本語教室「ナラ ファミリー&フレンド」指導者支援者

内容 「日本語を教えるとは～JLPT 対策講座」

日本語教室における JLPT 合格を目標とする学習者への対応

（日本語教育における専門知識がなくてもサポートできる教え方）

⑥研修講座総括

研修講座アンケートから見えてきた課題

⑥－1

地域日本語教室における課題

「地域の実情に合わせた教育プログラムの策定」

「地域支援者・ボランティアの指導にあたる専門性を有する人材（日本語教師、日本語コーディネーター）の不足」

…地域における日本語教育の在り方について（報告）〈文化審議会国語分科会 R4.11.29〉より抜粋

上記は文化庁国語課文化審議会国語分科会の報告として掲げられている。

しかしながら、各日本語教室の支援者たちは日々現場で、学習者の多様なニーズ（例 JLPT に合格したい、会話がしたいなど）に応えようと苦悩している。

専門性を持った指導者は有償、それ以外の地域日本語教室支援者は無償などの区別は避けたいが、この棲み分けが難しい。また専門性を有する日本語教師の参画を良しとしない本語教室もある。

いずれにしろ指導者支援者の高齢化、専門性を有する人材、全ての不足は否めない。また地域日本語教室のボランティアの中には専門性を有する人材のサポートやアドバイスを望まない方も存在する。

⑥－2

多様な言語を持つ児童生徒へのサポート

学校現場の日本語支援員たちは、児童生徒に対するサポートが十分でないと感じている。（物心両面）

又担任教諭も児童生徒が編入すれば、大きな負担となる。初期対応で通訳を頼めばよいという問題ではない。

そのような状況の中、日本語支援員、担任、管理職の葛藤や悩みをどう解決していくか。行政の更なる対策と共に、保護者・地域を巻き込んだ理解や協力が望まれる。

外国人散在地域の奈良県においてもその増加が予想される。行政各自治体の対策（予算面での強化）はもちろん、地域日本語教室での受け入れ体制整備、関係者への研修の実施など、多岐にわたる方策が必要である。反面本県において、児童生徒を受け入れている地域日本語教室は少数である。

想定される理由

- 児童生徒側：保護者の送迎負担、夕方～夜の外出は低学年には負担
成績不振や進学、アイデンティティなどの悩みを抱えながら思春期故にうまく表現できない。
- 教室側：児童（特に年少者）の集中力の限界や対応に不慣れである。
学校の教科指導には自信を持ってサポートできない。

⑥-3

日本語教育に関心を寄せる方々の発掘

研修実施により多様な方々の声を聴取した。

その中で日本語教育や多文化共生、国際交流について学びたい、関心があるという方々が多数存在する事を知った。しかし確固たる受け入れや育成の仕組みが少ない。情報を求めている方々のために、明確で周知徹底できる窓口を設けたい。

⑥-4

必要経費の捻出

私設地域日本語教室、学校現場の日本語指導では、言うまでもなく以下の経費が発生する。【指導教材費（教室会場費） 交通費など】

私設日本語教室においてはボランティア指導者だけでなく学習者にも会費を徴収せざるを得ない状況もある。しかし生活者として日本語を学びたい外国人の中には厳しい経済状況を抱え、その負担などから継続できない事例もある。ボランティア指導者の中には、教材費の補助を行政に望む声が多い。

(3)奈良県地域日本語教室(既存) への講師派遣について【依頼に応じ対応】

①西和地区自主夜間中学

外国人(大人子ども)及び、支援が必要な日本人も受け入れている教室（王寺町が助成）

タイ出身 24 歳女性（結婚ビザで在住。介護職で就労）への円滑な会話ができるためのサポート（対面 1 対 1）

本事業研修で発掘した人材（ボランティア指導者）を紹介派遣し、継続活動。

（10 月～実施）

②吉野町日本語教室（11月末～実施）

吉野町在住の南米外国人（ペルー人など）へ日本語教育をサポートする講師要請に応じ派遣。

対象学習者は就労ビザ（林業）で在住。小規模コミュニティを形成しているが、旧村の体制※を持つ吉野町住民と共生するため、地域の文化や慣習、日本語コミュニケーションを教授する

※何百年続いた地縁地域コミュニティがあり、新参に違和感を持つ住民も少なくない。

(4)日本語教育関係者、学習者への相談窓口について

（公式 LINE、電話、対面を手段とする）

- ・地域日本語教室指導者より（教え方の悩み）（日本語教師になる方法）
- ・公立小学校日本語指導員より（行政システムの改善、加配不足、教員の日本語教育理解不足）
- ・日本語を学びたい学習者より（自宅近郊の日本語教室を知りたい）
- ・教育現場教諭、関係者より（渡日外国人 大人・児童生徒に日本語教室の紹介を希望）
- ・奈良県吉野町日本語教育コーディネーターより（日本語教室開設へのサポート、講師派遣依頼）

(5)総括コーディネーター及び奈良県人権・地域教育課による訪問視察

- ①吉野町教育委員会事務局生涯学習課
- ②香芝市知事部局市民協働課
- ③生駒市人権施策課
- ④大和郡山市人権施策推進課
- ⑤奈良県知事公室国際課
- ⑥奈良県外国人支援センター
- ⑦奈良県産業・観光・雇用振興部外国人・人材活用推進室
- ⑧宇陀自主夜間中学
- ⑨吉野町自主夜間中学
- ⑩西和自主夜間中学
- ⑪ナラファミリー＆フレンド（奈良市内日本語教室）

訪問視察（行政日本語教育関係者、多文化共生担当課や地域日本語教室）
による現状や課題

これにより官民ともに多文化共生やグローバル化という高い意識を持ちながら、多様な課題を抱えていることを実感した。

○①～⑦の行政担当部局訪問では、日本語教育、多文化共生の推進に尽力する職員の姿が見受けられた。しかし大きな組織体制と限られた予算内の活動に留まらざるを得ない。

○⑧～⑩の自主夜間中学では、日本語教育をツールとして「多文化共生」「社会的弱者」へのサポートが行われ、独自の組織体制を構築している。リーダーの強靱なリーダーシップのもと、志の高い方々（主に退職教員や定年退職者）が参画しているが、ここでも人材不足と高齢化は深刻な問題である。

2. 結果

(1)実証モデル教室について

北部教室

○初動時は、学習者やボランティア指導者の参加が定着しなかったが、徐々に問い合わせが増加。以下参照。

2023年1月頃より県内既存日本語教室からも、学習者の受け入れ依頼が2件あり。

公立中高一貫校教諭（アメリカ人）C1~C2 レベル※の教室見学。保護者との会話やお知らせプリントの指導を希望したが、本人が部活顧問も兼任し多忙なことから参加に至らず。

中国人家族 A1 レベル（両親と小2女兒）毎回休まず通教室。

【※参考資料1 日本語教育の参照枠参照】

現在日本語教室指導者が定着参加し、意欲的に活動。

○2023年2月現在の参加者

	人数	初動時 2022年8月	人数	2023年2月
学習者	1	アメリカ人 ALT60歳代 結婚ビザ来日8年	13	アメリカ人 1 ALT A2レベル アメリカ人 1 公立高校教師 C1レベル スウェーデン人 1 演奏家・翻訳家 A2レベル ベトナム人 6 技能実習生（介護）A2レベル 中国人生活者主婦 1 B1レベル 中国人家族 3 （小2、両親 高等教育者） A1レベル
指導者	2	日本語教師	5	日本語学校専任講師 1 日本語学校非常勤講師 2 元小学校教師 1 元シルクロード財団職員 1

○成果

今年度事業前半は、筆者の強いリーダーシップの元、スカウトした指導者支援者たちは受動的に参加していた。

しかし事業後半になると、彼らが主導的に参画し、今ではやりがいや使命感に燃えている。多様な学習者の悩みを共に考え、共に笑い合うという姿が見られる。

更に本事業が3月に一旦終了し、事務費がなくとも活動を継続したいとの申し出があった。本実証モデル教室（北部教室）もまた筆者が目指していた（支援者の自律）が顕在しつつある。

学習者もまた「心のよりどころ」「JLPTN2に合格できた」「教室参加が楽しい」「上司や日本人の指示が理解できるようになった」とコメントしている。

南東部教室

- ・当初、当該高校留学生を対象に開催を計画。いずれは県内県立高校留学生にまで輪を広げる案もあったが、以下の理由で継続展開が困難になった。
- ・対面授業では防犯・安全性が担保できない。
- ・留学生は日々生活の為、アルバイトが必須。教室開催時間とのスケジュール調整が困難
- ・長期休暇、学校行事や実習で日本語教室開催が困難なことが多い。
- ・計画回数を大幅に下回ると予想される。

(2)地域日本語指導者支援者育成研修開催について

○より多くの県民、行政、教育関係者の参加を促すため、広報に注力した。

- ・人権地域教育課による市区町村教育委員会担当課への広報
- ・公式 LINE の立ち上げ
- ・県内日本語教室への広報物郵送
- ・奈良県外国人支援センター、奈良市ボランティアインフォメーションセンターへ広報物設置

○1 月末までに 4 回の研修を実施。

- ・県内の会場を全て別場所にし、西部東部の参加者の参加機会を増やす工夫をした。
- ・同様の理由で、開催日時も土曜・日曜・平日・午前・午後など異なる設定とした。
- ・オンライン研修やハイブリッド研修も考えたが、ボランティア支援者は高齢者が多く操作が困難と考え、コロナ対策に配慮しながら全て対面で実施した。
- ・研修テーマをピンポイントに絞り開催し、参加者は視聴したい講座を選択できた。
それ故毎回約 25 名の多様な方々が参加し、大幅に増員することはなかったが、全てに参加する方もみられた。

前述「アンケート結果」参照

(3)地域日本語教室（既存）への講師派遣について

○西和地区自主夜間中学への講師派遣（昨年からの継続）

- ・対応を試みたが常時の派遣が困難となった（実証モデル北部教室と開催日が重複）。
当該夜間中学の期待に応えられなかった後悔と遺憾の意があり、新たな方策を人権地域教育課と検討した。
- ・11 月より研修講座に参加したボランティア支援者を紹介し、両者は良好な関係を築いて活動している。（支援者はブラジルへ数年、ご主人の帯同で滞在しており多文化共生を理解している方）
- ・このような事例は、筆者がコーディネーターとして活動する課題の 1 つであるが、課題解決する度に、人権・地域教育課との連携の深まり、相手の立場の再考、視野が広がるという経験値、好事例となった。

○吉野町地域日本語教室への講師派遣

- ・吉野町は南北に広がる奈良県の中南部に位置し、林業が盛んな土地。旧村の慣習が根深く、新しいものを受け入れる土壌がない環境にある。

吉野町多文化共生マネージャーの依頼を受け、日本語教室スタートアップの構想に即した日本語非常勤講師を紹介。（非常勤講師は吉野町に長年在住し地域を熟知している。日本語教授だけでなく南米外国人コミュニティのサポートも見込める人物であり、当該依頼者の良い相談者になると予想する。

(4)日本語教育関係者、学習者への相談窓口について

（公式 LINE、電話、対面を手段とする）

多様な相談をこれまでに数件受け付ける。

前述内容参照

各相談者の内容は異なるが、根底には「外国人のために何かしたい。サポートしたい」という思いが顕在する。

解決に至らない事案も多くあったが、この小さな声こそが、奈良県地域日本語教育体制の整備にとって重要だと感じた。

(5)総括コーディネーター及び奈良県人権地域教育課による訪問視察について

- ・行政日本語教育関係者、多文化共生担当課や地域日本語教室を訪問し、奈良県における地域日本語教育についての現状や課題を聴取した。（前述 11 か所）

これにより官民ともに多文化共生やグローバル化という高い意識を持ちながら、多様な課題を抱えていることを実感した。

- ・奈良県関係部局や県内市町村関係行政組織の活動を聴取することで連携が深まり、微力であるが協力体制が構築できた。（本事業を通して各組織の活動を広報する等）

これらは、筆者委託主である人権地域教育課のサポートなしには実施できなかったものであり、この事実を鑑みても、行政組織との連携協働、各日本語教室とのネットワーク構築がいかに大切かを重ねて記す。

Ⅲ 考察及び結論

1. 実践からの考察

以上、様々な活動を実践した結果重要であるのは以下の2点である。

1. 外国人が「日本社会の一員としての参画し、互いに対等な関係を構築する」
2. 奈良県民は「日本が外国人人材を受け入れグローバル社会となりつつある昨今、
「日本語教育の重要性を理解し、自分たちが奈良をどうしていくのか」一人ひとりの
熟考が急務である。

従って奈良県地域日本語教室は地域社会の拠点となるべきであり、
そのためには官民共同行政の横断的な連携を持続継続しなければならないと考える。
県内に迅速な対応や必要な支援ができる組織体制や窓口設置を提案する。
今後も文化庁の施策に注視し、活用できる事業を増やしていくことを望む。

補足：地域日本語教室の指導者支援者の中には「自らが教室を開催運営しているので、自分流でよい」と考える方が少なくない。

また「ボランティア任せの施策では、教材の充実や場所の確保が困難、更なる行政のかかわりを求めたい」との意見も聴取している。

反面、奈良県内において行政担当課がサポートし、地域コーディネーター（同等の動きをしている方）が活躍している日本語教室は、「学習者と指導者の相互理解の場」、「地域社会との接点の場」となっている。

所感：2022年度総括コーディネーターとして活動し、夏季・冬季研修を経て学び得たことや、熟考していることは以下である。

- ①「地域日本語教育体制の整備及び推進」は長いスパンで実施し、核となる「地域コーディネーター（有償）」を多数育成しなければならない。
- ②「地域日本語教育」≡「多文化共生」の事業である。
公の行政にも推進責任を担ってもらい、その上にこそボランティア性の活動が
成り立つと考える。
- ③「地域日本語教室」には多様な学習者、多様なニーズがある。
地域日本語教育指導者支援者においても、再考すべきは…
「何のための日本語教室なのか」
「学習者は日本語を学んで何ができるようになりたいのか」
「学習者自身の心に火をつける事、励ますこと」「地域社会で孤立させないこと」
JLPT 対策希望の学習者には、その目的を十分聴取し、上記の目的を第一とする

2. 課題解決、SDG s（持続可能な）社会（奈良県地域日本語教育）のための展望

1. 奈良県日本語教育基本方針の策定（次年度完成、施行予定）

教育・就労・生活の3観点から作成し、以下の2点を目標とする。

○日本語教育の全市区町村展開を行い、学習機会の確保を目指す

○日本語教育人材の発掘及び「多文化共生」「やさしい日本語」「日本語教育」への理解を図る。

2. 奈良県関係部局内の連携を強化し、各市町村を巻き込んだ多文化共生のための会議体（意見交換会）を開催する。

それにより奈良県内地域日本語教室の全県展開、及び奈良県ハブ組織と協働する地域コーディネーターを各市町村に設置を目標とする。

今年度実証モデルとして立ち上げた「北部地域日本語教室」も有資格者やコーディネーターが存在し、地道な活動を継続して（2022年8月より本格活動）、現在に至る。

学習者・ボランティア指導者も増加し、県民にその存在が周知され始めている。

結果は迅速に出るものではなく、成果が見えなくとも継続することが重要である。

以上により、再度の明記であるが

外国人に対しては「日本社会の一員としての参画をサポートする」

日本人に対しては「グローバル社会の中で、今後自分たちがどう考え、生きていくか」の熟考が必要である。

従って奈良県地域日本語教室が、地域社会の拠点のひとつであり、出身国を問わず「誰もが相互理解をする場」となるべきである。

促進すべきは「行政・教育現場・地域住民連携の仕組みづくり」である。

奈良県において、日本語教育の推進は単なる「外国人のための施策」ではなく、「社会統合政策や言語保障」という面からも重要視されるべきである。

ボランティアの善意や熱意だけに頼る現状から脱却し、国や自治体の公的住民サービスの一つとして実施されるべきである。

参考文献

- 1.日本語教育の参照枠（報告）（日本語教育能力の熟達度について。6レベルで示したもの）文化審議会国語分科会日本語教育小委員会（令和3年10月12日）
- 2.日本語教育の質の維持向上の仕組みについて（報告）案
日本語教育の質の向上の仕組みに関する有識者会議（令和4年12月16日）
- 3.「日本語教育の参照枠」の活用に関するワーキンググループ（令和4年1月28日）
- 4.奈良県地図（奈良県公式HP 全県地図）

参考資料

- 1.日本語教育の参照枠報告（文化審議会国語分科会令和3年10月12日 一部抜粋）
- 2.奈良県地図（奈良県公式HP 全県地図）

参考資料 1. 日本語教育の参照枠

熟達した言語使用者	C2	聞いたり、読んだりしたほぼ全てのものを容易に理解することができる。いろいろな話し言葉や書き言葉から得た情報をまとめ、根拠も論点も一貫した方法で再構成できる。自然に、流ちょうかつ正確に自己表現ができ、非常に複雑な状況でも細かい意味の違い、区別を表現できる。
	C1	いろいろな種類の高度な内容のかなり長いテキストを理解することができ、含意を把握できる。言葉を探しているという印象を与えずに、流ちょうに、また自然に自己表現ができる。社会的、学問的、職業上の目的に応じた、柔軟な、しかも効果的な言葉遣いができる。複雑な話題について明確で、しっかりとした構成の、詳細なテキストを作ることができる。その際テキストを構成する字句や接続表現、結束表現の用法を使いこなせていることがうかがえる。
自立した言語使用者	B2	自分の専門分野の技術的な議論も含めて、具体的な話題でも抽象的な話題でも複雑なテキストの主要な内容を理解できる。お互いに緊張しないで熟達した日本語話者とやり取りができるくらい流ちょうかつ自然である。かなり広汎な範囲の話題について、明確で詳細なテキストを作ることができ、様々な選択肢について長所や短所を示しながら自己の視点を説明できる。
	B1	仕事、学校、娯楽でふだん出合うような身近な話題について、共通語による話し方であれば、主要点を理解できる。その言葉が話されている地域を旅行しているときに起こりそうな、大抵の事態に対処することができる。身近で個人的にも関心のある話題について、単純な方法で結び付けられた、脈絡のあるテキストを作ることができる。経験、出来事、夢、希望、野心を説明し、意見や計画の理由、説明を短く述べることができる。
基礎段階の言語使用者	A2	ごく基本的な個人情報や家族情報、買い物、近所、仕事など、直接的関係がある領域に関する、よく使われる文や表現が理解できる。簡単で日常的な範囲なら、身近で日常の事柄についての情報交換に応じることができる。自分の背景や身の回りの状況や、直接的な必要性のある領域の事柄を簡単な言葉で説明できる。
	A1	具体的な欲求を満足させるための、よく使われる日常的表現と基本的な言い回しは理解し、用いることもできる。自分や他人を紹介することができ、どこに住んでいるか、誰と知り合いか、持ち物などの個人的情報について、質問をしたり、答えたりできる。もし、相手がゆっくり、はっきりと話して、助け船を出してくれるなら簡単なやり取りをすることができる。

参考資料 2. 奈良県地図（市町村）

